

平成 17 年国勢調査

第 3 次 基本集計結果

I 職業（1）

職業大分類別就業者数は「生産工程・労務作業者」が最も多い

平成 17 年 10 月 1 日現在、本市の 15 歳以上就業者数は 1,090,380 人であり、職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が 290,148 人（15 歳以上就業者の 26.6%）で最も多く、次いで「事務従事者」が 229,435 人（同 21.0%）、「販売従事者」が 197,419 人（同 18.1%）などとなっている。

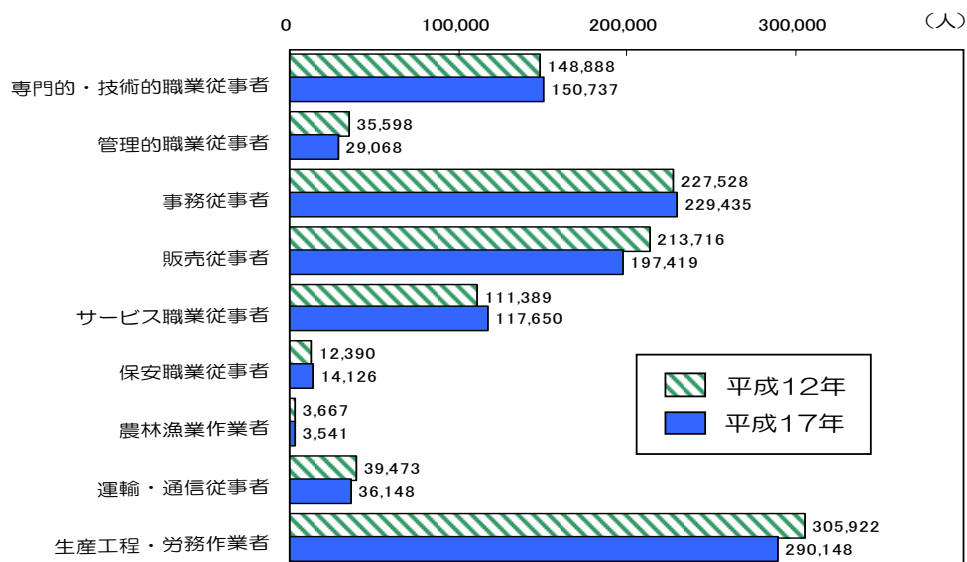
前回調査の平成 12 年と比較すると、総数では 1.8%減となり、職業大分類別では「保安職業従事者」が 14.0%増と前回（7 年から 12 年）同様 10%以上の増加となっている一方、「管理的職業従事者」は 18.3%減と前回に引き続き 2 桁台の減少となっている。〔付表 1、図 1〕

付表 1 職業（大分類）別就業者数の推移

職業（大分類）	各年10月1日									
	就業者数			職業別割合（%）			増減数		増減率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12年	12～17年	7～12年	12～17年
総数	1,136,268	1,109,920	1,090,380	100.0	100.0	100.0	-26,348	-19,540	-2.3	-1.8
A 専門的・技術的職業従事者	141,735	148,888	150,737	12.5	13.4	13.8	7,153	1,849	5.0	1.2
B 管理的職業従事者	56,026	35,598	29,068	4.9	3.2	2.7	-20,428	-6,530	-36.5	-18.3
C 事務従事者	232,969	227,528	229,435	20.5	20.5	21.0	-5,441	1,907	-2.3	0.8
D 販売従事者	214,741	213,716	197,419	18.9	19.3	18.1	-1,025	-16,297	-0.5	-7.6
E サービス職業従事者	103,810	111,389	117,650	9.1	10.0	10.8	7,579	6,261	7.3	5.6
F 保安職業従事者	11,252	12,390	14,126	1.0	1.1	1.3	1,138	1,736	10.1	14.0
G 農林漁業作業者	4,832	3,667	3,541	0.4	0.3	0.3	-1,165	-126	-24.1	-3.4
H 運輸・通信従事者	42,224	39,473	36,148	3.7	3.6	3.3	-2,751	-3,325	-6.5	-8.4
I 生産工程・労務作業者	324,685	305,922	290,148	28.6	27.6	26.6	-18,763	-15,774	-5.8	-5.2
（再掲）										
I 農林漁業関係職業	4,832	3,667	3,541	0.4	0.3	0.3	-1,165	-126	-24.1	-3.4
II 生産・運輸関係職業	366,909	345,395	326,296	32.3	31.1	29.9	-21,514	-19,099	-5.9	-5.5
III 販売・サービス関係職業	329,803	337,495	329,195	29.0	30.4	30.2	7,692	-8,300	2.3	-2.5
IV 事務・技術・管理関係職業	430,730	412,014	409,240	37.9	37.1	37.5	-18,716	-2,774	-4.3	-0.7

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

図 1 職業（大分類）別就業者数の推移

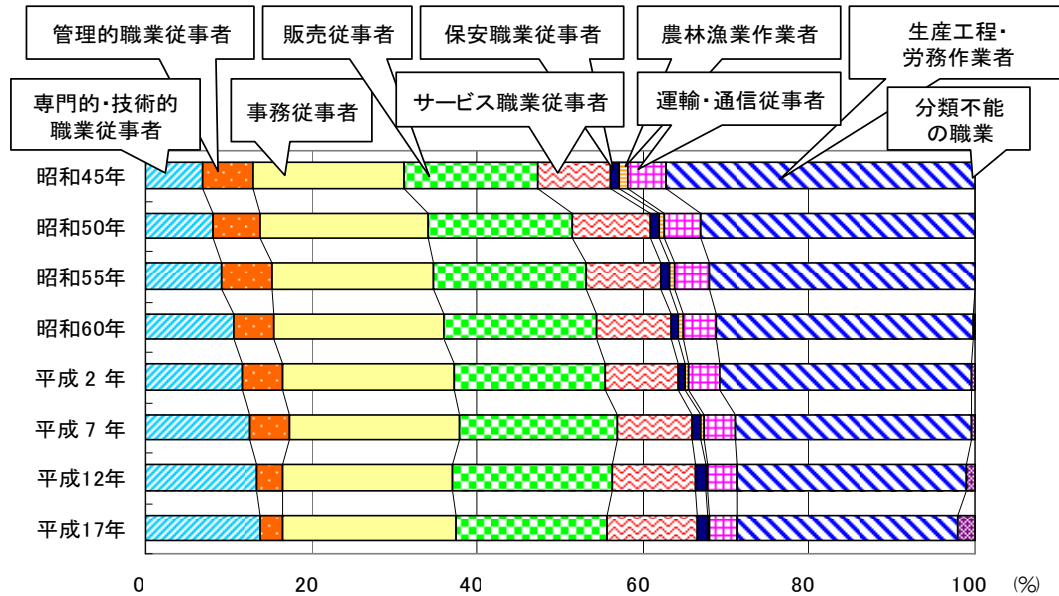


I 職業（2）

「専門的・技術的職業従事者」の割合が上昇、「生産工程・労務作業者」が低下の傾向

昭和45年以降の職業大分類別就業者の割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」で上昇が続く一方、「生産工程・労務作業者」、「運輸・通信従事者」は低下が続いている。〔図2〕

図2 職業（大分類）別就業者の割合の推移



I 職業（3）

本市の「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合は、全国、愛知県より高い

職業大分類別就業者の割合を全国、愛知県、名古屋市で比較すると、いずれも最も割合が高いのは「生産工程・労務作業者」であるが、愛知県では総数に占める割合が34.7%であり、全国の28.3%より6.4ポイント、本市の26.6%より8.1ポイント上回っている。

また、本市の「管理的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」の割合は全国、愛知県を上回っているが、「農林漁業作業者」は全国、愛知県を大きく下回っている。

〔付表2〕

付表2 全国、愛知県、名古屋市の職業（大分類）別就業者数

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（％）		
	全国	愛知県	名古屋市	全国	愛知県	名古屋市
総数	61,505,973	3,707,828	1,090,380	100.0	100.0	100.0
A専門的・技術的職業従事者	8,462,314	460,892	150,737	13.8	12.4	13.8
B管理的職業従事者	1,471,819	75,658	29,068	2.4	2.0	2.7
C事務従事者	11,894,019	694,038	229,435	19.3	18.7	21.0
D販売従事者	8,935,609	523,188	197,419	14.5	14.1	18.1
Eサービス職業従事者	6,145,808	338,894	117,650	10.0	9.1	10.8
F保安職業従事者	1,050,882	47,790	14,126	1.7	1.3	1.3
G農林漁業作業者	2,939,723	102,041	3,541	4.8	2.8	0.3
H運輸・通信従事者	2,077,204	119,741	36,148	3.4	3.2	3.3
I生産工程・労務作業者	17,420,320	1,287,146	290,148	28.3	34.7	26.6
（再掲）						
I農林漁業関係職業	2,939,723	102,041	3,541	4.8	2.8	0.3
II生産・運輸関係職業	19,497,524	1,406,887	326,296	31.7	37.9	29.9
III販売・サービス関係職業	16,132,299	909,872	329,195	26.2	24.5	30.2
IV事務・技術・管理関係職業	21,828,152	1,230,588	409,240	35.5	33.2	37.5

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

I 職業（４）

男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務従事者」が最も多い

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業者」が210,445人（男性就業者の32.8%）で最も多く、次いで「販売従事者」が134,749人（同21.0%）となっており、上位2位までで男性就業者の半数以上を占めている。

これに対し、女性は「事務従事者」が148,272人（女性就業者の33.0%）で最も多く、次いで「生産工程・労務作業者」が79,703人（同17.8%）となっている。

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」（95.1%）、「保安職業従事者」（93.2%）、「管理的職業従事者」（87.0%）などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「事務従事者」（64.6%）及び「サービス職業従事者」（63.3%）となっている。 [付表3]

平成12年と比較すると、男性は総数が3.8%減となっており、職業大分類別では「管理的職業従事者」（対前回増減率19.0%減）や「販売従事者」（同9.3%減）などで減少している。一方、女性は総数では1.4%増となっており、「管理的職業従事者」（同13.7%減）や「運輸・通信従事者」（同11.3%減）等では減少しているものの、「保安職業従事者」（同18.1%増）、「専門的・技術的職業従事者」（同8.9%増）及び「サービス職業従事者」（同8.8%増）では増加している。 [付表4]

付表3 職業（大分類）、男女別就業者数

平成17年10月1日

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（%）			男女別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,090,380	641,477	448,903	100.0	100.0	100.0	100.0	58.8	41.2
A専門的・技術的職業従事者	150,737	83,373	67,364	13.8	13.0	15.0	100.0	55.3	44.7
B管理的職業従事者	29,068	25,302	3,766	2.7	3.9	0.8	100.0	87.0	13.0
C事務従事者	229,435	81,163	148,272	21.0	12.7	33.0	100.0	35.4	64.6
D販売従事者	197,419	134,749	62,670	18.1	21.0	14.0	100.0	68.3	31.7
Eサービス職業従事者	117,650	43,233	74,417	10.8	6.7	16.6	100.0	36.7	63.3
F保安職業従事者	14,126	13,161	965	1.3	2.1	0.2	100.0	93.2	6.8
G農林漁業作業者	3,541	2,330	1,211	0.3	0.4	0.3	100.0	65.8	34.2
H運輸・通信従事者	36,148	34,383	1,765	3.3	5.4	0.4	100.0	95.1	4.9
I生産工程・労務作業者	290,148	210,445	79,703	26.6	32.8	17.8	100.0	72.5	27.5
（再掲）									
I 農林漁業関係職業	3,541	2,330	1,211	0.3	0.4	0.3	100.0	65.8	34.2
II生産・運輸関係職業	326,296	244,828	81,468	29.9	38.2	18.1	100.0	75.0	25.0
III販売・サービス関係職業	329,195	191,143	138,052	30.2	29.8	30.8	100.0	58.1	41.9
IV事務・技術・管理関係職業	409,240	189,838	219,402	37.5	29.6	48.9	100.0	46.4	53.6

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

付表4 職業（大分類）、男女別就業者数の推移

各年10月1日

職業（大分類）	男性就業者数				女性就業者数			
	平成12年	平成17年	増減数	増減率（%）	平成12年	平成17年	増減数	増減率（%）
			12年～17年	12年～17年			12年～17年	12年～17年
総数	667,134	641,477	-25,657	-3.8	442,786	448,903	6,117	1.4
A専門的・技術的職業従事者	87,028	83,373	-3,655	-4.2	61,860	67,364	5,504	8.9
B管理的職業従事者	31,233	25,302	-5,931	-19.0	4,365	3,766	-599	-13.7
C事務従事者	78,259	81,163	2,904	3.7	149,269	148,272	-997	-0.7
D販売従事者	148,487	134,749	-13,738	-9.3	65,229	62,670	-2,559	-3.9
Eサービス職業従事者	42,995	43,233	238	0.6	68,394	74,417	6,023	8.8
F保安職業従事者	11,573	13,161	1,588	13.7	817	965	148	18.1
G農林漁業作業者	2,335	2,330	-5	-0.2	1,332	1,211	-121	-9.1
H運輸・通信従事者	37,483	34,383	-3,100	-8.3	1,990	1,765	-225	-11.3
I生産工程・労務作業者	221,214	210,445	-10,769	-4.9	84,708	79,703	-5,005	-5.9
（再掲）								
I 農林漁業関係職業	2,335	2,330	-5	-0.2	1,332	1,211	-121	-9.1
II生産・運輸関係職業	258,697	244,828	-13,869	-5.4	86,698	81,468	-5,230	-6.0
III販売・サービス関係職業	203,055	191,143	-11,912	-5.9	134,440	138,052	3,612	2.7
IV事務・技術・管理関係職業	196,520	189,838	-6,682	-3.4	215,494	219,402	3,908	1.8

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

I 職業（5）

「生産工程・労務作業者」は、市の南西部で全市平均より高い割合となっている

各区の男女別、職業大分類別就業者の割合を、全市の割合を基準値として比較すると、「専門的・技術的職業従事者」及び「管理的職業従事者」については、千種区、東区、昭和区及び瑞穂区で男女ともに全市の割合より比較的高くなっている。

「事務従事者」及び「販売従事者」については、その割合がそれほど突出した区はみられず、全区ほぼ同じ割合を示している。

「サービス業従事者」については、中区が男女とも高い割合となっており、特に男性では全市の割合の約2倍となっている。

「保安職業従事者」は北区及び守山区等で、男女とも割合が高くなっている。

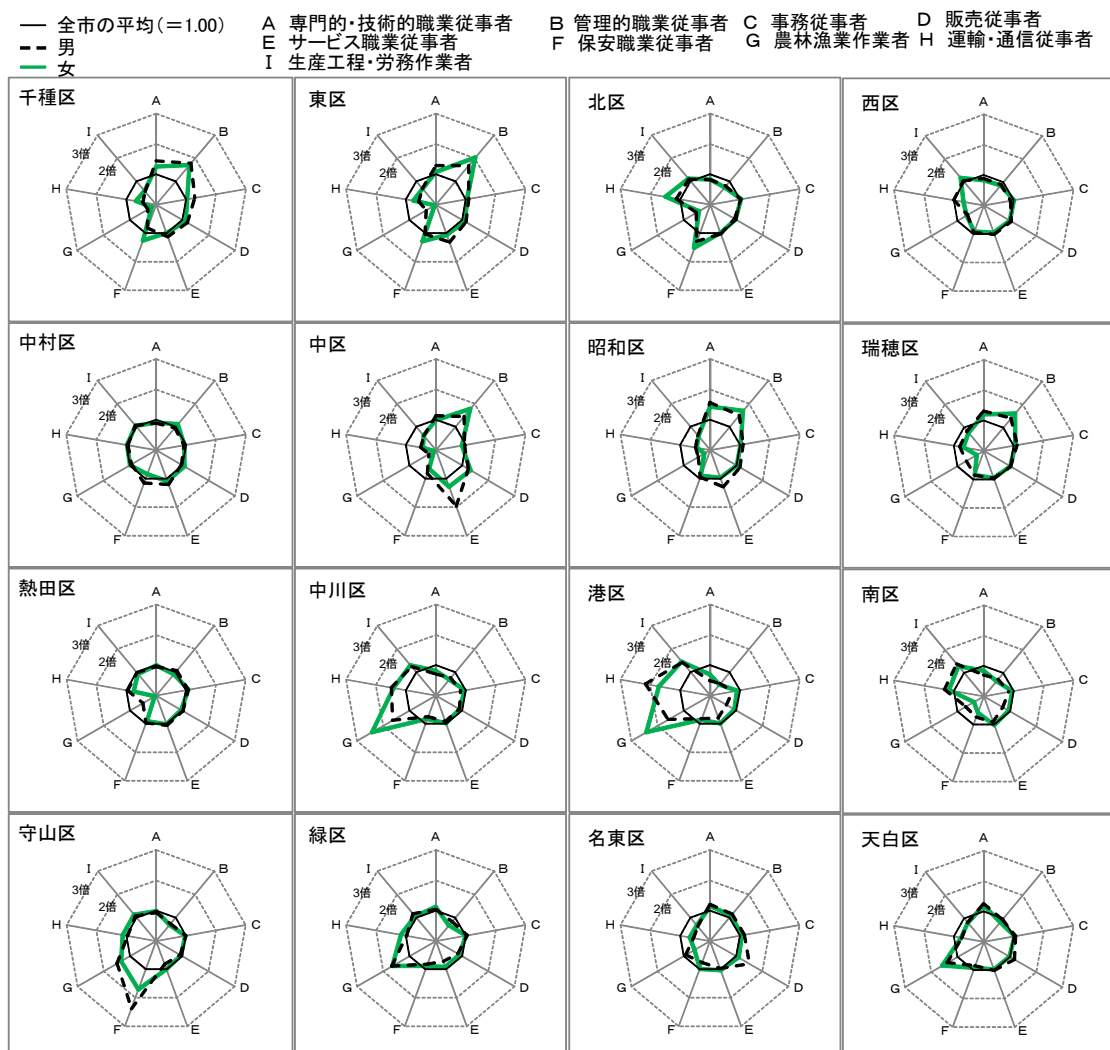
「農林漁業作業者」については、中川区、港区の女性で、全市の割合の2倍以上となっている他、緑区及び天白区の男女の割合が比較的高くなっている。

「運輸・通信従事者」については、港区の男性が全市の割合の2倍以上となっている他、中川区、南区の男女及び北区の女性等で割合が高くなっている。

「生産工程・労務作業者」については、千種区、東区及び中区等の都心区で割合が低い一方、中川区、港区及び南区等、市の南西部では高くなっている。

〔図3〕

図3 区別の職業（大分類）別就業者の構成割合の全市割合との比較



Ⅱ 就業時間

平均週間就業時間は「運輸・通信従事者」が最も長い

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.0時間で、職業大分類別にみると、「運輸・通信従事者」が48.7時間と最も長く、次いで「販売従事者」が44.7時間、「管理的職業従事者」が43.8時間、「保安職業従事者」が43.7時間などとなっている。

平成12年と比較すると、すべての職業大分類別で減少している。

〔付表6〕

付表6 職業（大分類）、男女別平均週間就業時間

各年10月1日

職業(大分類)	平均週間就業時間 (時間)						増減数 (時間)		
	総数		男		女		総数	男	女
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12~17年	12~17年	12~17年
総数	42.6	41.0	47.6	46.3	35.0	33.5	-1.6	-1.3	-1.5
A 専門的・技術的職業従事者	43.2	41.7	47.7	46.3	36.9	36.0	-1.5	-1.4	-0.9
B 管理的職業従事者	45.1	43.8	46.5	45.3	35.0	33.6	-1.3	-1.2	-1.4
C 事務従事者	38.4	37.4	45.1	44.1	34.9	33.7	-1.0	-1.0	-1.2
D 販売従事者	46.6	44.7	50.4	48.9	38.1	35.8	-1.9	-1.5	-2.3
E サービス職業従事者	39.9	37.1	47.7	45.4	34.9	32.3	-2.8	-2.3	-2.6
F 保安職業従事者	44.2	43.7	44.8	44.3	36.2	34.3	-0.5	-0.5	-1.9
G 農林漁業作業	33.8	32.5	37.1	35.4	28.2	27.1	-1.3	-1.7	-1.1
H 運輸・通信従事者	49.8	48.7	50.3	49.2	38.9	38.5	-1.1	-1.1	-0.4
I 生産工程・労務作業	42.5	41.5	46.7	45.7	31.7	30.4	-1.0	-1.0	-1.3

注)総数は「分類不能の職業」を含む。

Ⅲ 夫婦の労働力状態、職業

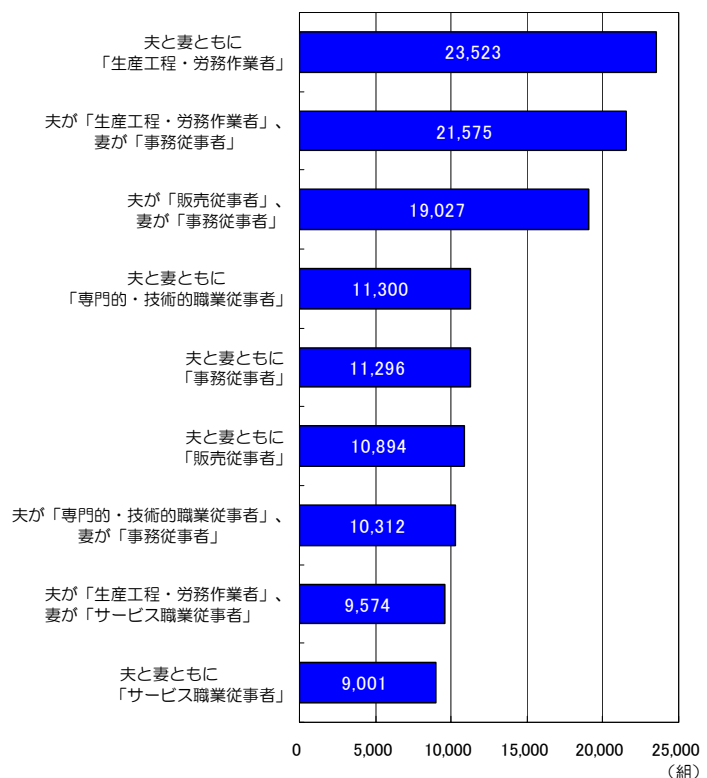
夫と妻ともに「生産工程・労務作業」である夫婦が最も多い

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が217,036組（夫婦数511,843組の42.4%）と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が178,316組（同34.8%）などとなっている。

また、夫と妻ともに就業者である夫婦を職業大分類別にみると、夫と妻ともに「生産工程・労務作業」である夫婦が23,523組（夫と妻ともに就業者である夫婦数の10.8%）と最も多く、次いで、夫が「生産工程・労務作業」、妻が「事務従事者」である夫婦が21,575組（同9.9%）、夫が「販売従事者」、妻が「事務従事者」である夫婦が19,027組（同8.8%）などとなっている。

〔図4〕

図4 夫と妻ともに就業者である夫婦について
主な職業（大分類）別夫婦数



Ⅳ 高齢単身世帯

男性の高齢単身就業者数は、前回より25.0%増

65歳以上の高齢単身就業者は、13,000人で、平成12年と比較すると、2,597人(25.0%)増加している。職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が4,014人で最も多く、高齢単身就業者の30.9%を占めている。次いで「販売従事者」が2,247人(同17.3%)、「サービス職業従事者」が2,156人(同16.6%)などとなっている。〔付表7〕

付表7 職業(大分類)別高齢単身就業者数の推移

職業(大分類)	各年10月1日									
	高齢単身就業者数			職業別割合(%)			増減数		増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年
総数	9,033	10,403	13,000	100.0	100.0	100.0	1,370	2,597	15.2	25.0
A専門的・技術的職業従事者	977	1,108	1,198	10.8	10.7	9.2	131	90	13.4	8.1
B管理的職業従事者	665	822	674	7.4	7.9	5.2	157	-148	23.6	-18.0
C事務従事者	1,047	1,135	1,558	11.6	10.9	12.0	88	423	8.4	37.3
D販売従事者	1,673	1,945	2,247	18.5	18.7	17.3	272	302	16.3	15.5
Eサービス職業従事者	1,402	1,717	2,156	15.5	16.5	16.6	315	439	22.5	25.6
F保安職業従事者	167	158	233	1.8	1.5	1.8	-9	75	-5.4	47.5
G農林漁業作業者	65	60	63	0.7	0.6	0.5	-5	3	-7.7	5.0
H運輸・通信従事者	127	254	514	1.4	2.4	4.0	127	260	100.0	102.4
I生産工程・労務作業者	2,882	3,101	4,014	31.9	29.8	30.9	219	913	7.6	29.4
(再掲)										
I 農林漁業関係職業	65	60	63	0.7	0.6	0.5	-5	3	-7.7	5.0
II生産・運輸関係職業	3,009	3,355	4,528	33.3	32.3	34.8	346	1,173	11.5	35.0
III販売・サービス関係職業	3,242	3,820	4,636	35.9	36.7	35.7	578	816	17.8	21.4
IV事務・技術・管理関係職業	2,689	3,065	3,430	29.8	29.5	26.4	376	365	14.0	11.9

注) 総数は「分類不能の職業」を含む。

Ⅴ 母子世帯・父子世帯

母子世帯は一般世帯の1.5%、前回より16.1%増

母子世帯は14,383世帯で、一般世帯(935,511世帯)の1.5%を占めており、平成12年と比較すると、16.1%増となっている。また、離別した母子世帯が11,859世帯で、母子世帯の82.5%を占めている。

一方、父子世帯は1,610世帯で、一般世帯の0.2%を占めており、平成12年と比較すると、0.9%減となっている。〔付表8〕

付表8 親の配偶関係(2区分)別、母子世帯及び父子世帯数の推移

母子世帯・父子世帯 配偶関係	各年10月1日							
	世帯数		世帯別割合(%)		配偶関係別割合(%)		増減数	増減率(%)
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	12年~17年	12年~17年
一般世帯	877,508	935,511	100.0	100.0	—	—	58,003	6.6
母子世帯	12,392	14,383	1.4	1.5	100.0	100.0	1,991	16.1
死別	1,407	1,222	0.2	0.1	11.4	8.5	-185	-13.1
離別	10,159	11,859	1.2	1.3	82.0	82.5	1,700	16.7
父子世帯	1,625	1,610	0.2	0.2	100.0	100.0	-15	-0.9
死別	417	326	0.0	0.0	25.7	20.2	-91	-21.8
離別	1,185	1,245	0.1	0.1	72.9	77.3	60	5.1

注) 「母子世帯」「父子世帯」には「未婚」を含む。

Ⅵ 親子の同居

親との同居率は33.9%、うち未婚者では71.7%

人口総数（年齢不詳を除く）2,193,973人のうち親と同居しているのは742,875人で、その割合（同居率）は33.9%となっている。

配偶関係（4区分）別にみると、未婚者の同居率は71.7%で約4人に3人は親と同居しているのに対し、有配偶者は10.0%、死別者は2.2%、離別者は15.0%となっている。

全国と比較すると、全国のお同居率は37.9%となっており、本市のお同居率の方が低くなっている。配偶関係（4区分）別でも、いずれの区分でも本市のお同居率の方が低い。特に未婚者の20代から50代では10ポイント近くのお差がみられる。〔付表9〕

付表9 親との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、年齢別人口

平成17年10月1日

配偶関係、年齢	総数			割合（%）			全国の割合（%）		
	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)
総数 1)	2,193,973	742,875	1,450,770	100.0	33.9	66.1	100.0	37.9	62.1
未婚	862,538	618,637	243,664	100.0	71.7	28.2	100.0	78.2	21.7
20歳未満	403,015	386,713	16,099	100.0	96.0	4.0	100.0	96.3	3.4
20～29歳	237,512	138,905	98,597	100.0	58.5	41.5	100.0	67.0	33.0
30～39歳	115,991	60,913	55,070	100.0	52.5	47.5	100.0	62.2	37.8
40～49歳	44,391	21,201	23,188	100.0	47.8	52.2	100.0	56.4	43.6
50～59歳	33,603	9,311	24,288	100.0	27.7	72.3	100.0	36.3	63.6
60～69歳	16,603	1,479	15,118	100.0	8.9	91.1	100.0	11.9	88.0
70歳以上	11,423	115	11,304	100.0	1.0	99.0	100.0	1.4	98.3
有配偶	1,065,194	106,101	959,044	100.0	10.0	90.0	100.0	15.1	84.9
死別	141,821	3,074	138,720	100.0	2.2	97.8	100.0	2.9	97.1
離別	90,368	13,598	76,756	100.0	15.0	84.9	100.0	21.7	78.2

注1) 年齢不詳を除く。ただし、配偶関係不詳を含む。

注2) 同居・非同居の判定ができない者を含む。

注3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

注4) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

Ⅶ 外国人の職業

職業（大分類）別外国人就業者は「生産工程・労務作業者」が最も多い

15歳以上外国人就業者は21,481人で、平成12年と比較すると、1,864人（9.5%）増加している。職業大分類別にみると「生産工程・労務作業者」が8,075人（対前回増減率7.7%）で最も多く、外国人就業者の37.6%を占めている。〔付表10〕

付表10 職業（大分類）別外国人就業者数の推移

各年10月1日

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（%）			増減数		増減率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12年	12～17年	7～12年	12～17年
総数	17,775	19,617	21,481	100.0	100.0	100.0	1,842	1,864	10.4	9.5
A専門的・技術的職業従事者	2,106	2,453	2,917	11.8	12.5	13.6	347	464	16.5	18.9
B管理的職業従事者	964	762	647	5.4	3.9	3.0	-202	-115	-21.0	-15.1
C事務従事者	1,963	2,008	2,104	11.0	10.2	9.8	45	96	2.3	4.8
D販売従事者	2,265	2,406	2,519	12.7	12.3	11.7	141	113	6.2	4.7
Eサービス職業従事者	2,776	3,171	3,416	15.6	16.2	15.9	395	245	14.2	7.7
F保安職業従事者	28	43	47	0.2	0.2	0.2	15	4	53.6	9.3
G農林漁業作業者	13	9	10	0.1	0.0	0.0	-4	1	-30.8	11.1
H運輸・通信従事者	673	645	589	3.8	3.3	2.7	-28	-56	-4.2	-8.7
I生産工程・労務作業者	6,790	7,495	8,075	38.2	38.2	37.6	705	580	10.4	7.7

注) 総数は「分類不能の職業」を含む。